

平成 29 年度 予算(案)の概要 記者発表 記録

日 時 平成 29 年 2 月 16 日 (木) 午後 1 時 30 分

場 所 水道庁舎 4 階

記者数 9 人

市 側 松野市長 阿部副市長、天野副市長、総務部長、企画財政部長、
財政担当次長、企画室長

次 第 平成 29 年度予算(案)について



平成 29 年度 予算(案)について

説明内容

(市長)

平成 29 年度予算案の概要について、私からご説明をさせていただきます。

お手元にお配りしております予算の概要をご参照願います。

予算案の基本的な考え方といたしましては、岩見沢の「まち」を「元気」にすることによって、その成果を「市民」の皆さまの暮らしに最適な行政サービスとして還元する「健康経営都市」の取り組みを進めてまいりたいと考えております。

岩見沢市が未来へ向かってステップアップするためには、「人もまちも元気で健康」であることが何よりも重要であると考えておりまして、市民の皆さまの健康を守り、創ることで活力と笑顔のあふれるまちにしたいと考えているところでございます。

また、新年度は、岩見沢市の高度な I C T 環境、農と食などの「強み」と、豊かな自然環境や交通アクセスの良さといった「優位性」をさらに磨き、伸ばして将来を見据えた新しい総合計画の策定や総合戦略の着実な展開により、「持続可能で自立した地域経営」を目指すことといたしました。

そこで、「誰もがいつまでも住み続けたいと思うまち」をコンセプトといたしまして、「結婚するなら岩見沢、子育てするなら岩見沢、学ぶなら岩見沢、働くなら岩見沢」などと思っていただけるよう、施策を総動員いたしまして、人口減少の克服と地域経済の活性化に「オール岩見沢」の体制、「チーム岩見沢」で取り組むこととして、5つの重点分野を今年は掲げさせていただきました。

1つ目として、「市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり」、2つ目といたしましては、「市民が健康で幸福を実感できるまちづくり」、3つ目といたしましては、「子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり」、4つ目といたしましては、「地域産業・経済が元気なまちづくり」、5つ目に以上の4つの重点分野を着実に推進する基盤といたしまして、「市民とともに築く、自立したまちづくり」、この5つを重点分野として位置づけ、平成 29 年度予算を編成したところでございます。

その主要施策につきましては、次の 2 ページから 13 ページまでの資料をご覧くださいと思います。

はじめに、「市民の安全・安心な暮らしを守り、強靱で美しいまちづくり」でござい

ます。
「安全・安心・強靱な体制の確立」といたしまして、「防災対策の強化」、「雪対策の推進」、「安全・安心な生活環境の確保」に取り組んでまいります。

「自助・共助・公助」を基本といたしました、災害に強いまちづくりを推進するため、体験型防災訓練や出前講座を実施し、自己備蓄による備えの重要性の啓発の強化や、自助での準備が困難な物資等の備蓄を計画的に進めてまいります。

地域消防力の強化を図るため、消防車両や救助資機材の更新を行うとともに、消防・救援活動、災害対応の拠点となる新消防庁舎について、平成 29 年度の完成に向けた取り組みを進めてまいります。

また、災害などにより断水が発生した場合に備え、加圧式給水タンク車を整備し、病院などへの応急給水活動など、非常時対応への取り組みを進めてまいります。

雪対策では、迅速かつ機動的な除排雪体制を確保するとともに、高齢者世帯等に対する屋根雪下ろし費用の助成を引き続き行うほか、間口の置き雪対策については具体的な検討を進めてまいりたいと考えております。

現庁舎の耐震性など様々な問題点を踏まえ、市民が利用しやすく、総合的な災害対策の拠点となる新庁舎の早期整備に向けた計画の策定を進めてまいりたいと考えております。

資料の3ページでございます。「環境の保全と豊かな緑づくり」といたしまして、「循環型社会の形成推進」、「環境衛生対策の推進」、「緑豊かな環境の整備」に取り組んでまいります。

自然にやさしいごみ処理を基本に、効率的かつ衛生的なごみ処理を行うとともに、ごみの有料化による財源を有効に活用し、ごみ処理関連施策の充実を図り、循環型社会の形成を推進してまいります。

緑が丘霊園の拡張造成工事を実施するとともに、3,000体の埋葬が可能な納骨塚、合葬墓の整備を行ってまいります。

また、環境衛生対策といたしましては、環境美化に配慮したし尿収集車両の整備に対する支援を行うとともに、し尿と下水道などの共同汚水処理施設の整備に着手してまいります。

利根別原生林については、引き続き大正池の堤体復旧工事に取り組むとともに、「利根別原生林基本計画」に基づき、様々な活用に向けた調査・検討を行ってまいります。

「快適な生活の基盤整備と移住・定住の促進」といたしましては、「住宅・住環境の整備」、「移住・定住の促進」に取り組んでまいります。

資料の4ページでございますが、街路事業といたしましては、西20丁目通、東17丁目通の整備を継続するとともに、北海道が進めている駅前通整備事業の進捗にあわせて、街並み景観に配慮した街区形成の活動を支援してまいります。

市営住宅につきましては、新たに子育て世帯の優先入居枠を設ける2条団地の完成により、まちなか居住の促進を図ってまいります。

旧耐震基準で設計・建築された民間住宅の耐震診断や耐震改修工事に対しまして、その費用の一部を助成し、安全・安心なまちづくりを進めてまいります。

「移住定住の促進」として、移住定住に係る相談窓口の充実、移住者が住宅を購入する際の助成、結婚支援、移住を検討している方への体験住宅の提供を行うことで、移住定住の促進を図ってまいります。

次に、資料の5ページ「市民が健康で幸福を実感できるまちづくり」でございます。

高齢者・障がい者をはじめとする市民の暮らしを支える福祉の充実に力を注ぐとともに、「健康経営都市」の実現に向けて、健康づくりの拠点となる「いわみざわ健康ひろば」を整備し、市民の健康の保持・増進に努め、また、疾病の予防や早期発見への対応、医療体制の充実を図るなど、市民の健康な暮らしを守り、創る取り組みを推進してまいります。

「地域福祉・社会福祉の推進」といたしましては、成年後見制度における市民後見人を引き続き養成するとともに、その活動を支援してまいります。

また、生活困窮者の自立促進に向けた相談や就労支援等を実施してまいります。

「健康経営都市の推進」といたしましては、産学官金の連携のもと、「新しい地域、新しい生活、新しい産業」をつくるため、自立型地域包括ケアシステムや健康予報システムの社会実装、「農・食・健康」の連動による産業の創出に向けた取り組みや、北大COIとの連携により「健康コミュニティ」の推進を図ってまいります。

「健康づくりと疾病予防の推進」といたしましては、「健康づくりの推進」、「疾病の予防と早期発見の推進」に取り組んでまいります。

第2ポルタビルの1階に、健康づくりの拠点となる「いわみざわ健康ひろば」を整備し、気軽に健康管理ができる環境づくりを進めてまいります。

がん検診の自己負担額を引き続き道内トップレベルの低料金とし、ツアー健診の日数増に加え、女性の総合セット健診を新たに実施するなど、受診率の向上に向けた取り組みを進めてまいります。また新たにすこやか健診時に40歳以上のピロリ菌検査費用の一部助成を行い、がんの早期発見、早期治療、撲滅に向けて取り組んでまいります。

次に資料6ページに「高齢者・障がい者施策の充実」でございますが、介護サービスを利用している低所得者を対象に、適正な利用機会の確保を図るため、引き続き利用者負担額の軽減を行ってまいります。

障がいのある児童に基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を提供する障がい児通所支援について、市単独施策として利用者負担を無料とし、早期療育を推進してまいります。

「医療体制の充実」といたしましては、「地域医療・救急医療体制の充実」に取り組んでまいります。

市立総合病院における医療機器の整備を計画的に実施し、空知地域では初めてとなる手術支援ロボット「ダ・ヴィンチサージカルシステム」を導入するなど、医療体制の充実を図るとともに、新たに電子カルテシステムを整備し、診療情報の共有化、業務の簡素化・効率化を図るとともに、クレジットカード払いを導入し、患者サービスの向上に努めてまいります。

次に、資料7ページの「子ども・子育て環境の充実と芸術文化・スポーツのまちづくり」でございます。

「子ども・子育ての支援」といたしましては、「子育て支援体制の充実」、「児童の健全育成」、「療育体制の充実」に取り組んでまいります。

乳幼児等の医療助成につきましては、小学校3年生までとしていた通院医療費の無料化を、10月から小学校6年生まで拡大し、保護者の医療費負担の軽減を図ってまいります。

引き続き不妊治療費に対する支援を行うとともに、平成29年度から新たに不育症治療費の支援を行い、安心して妊娠・出産できる環境づくりを進めてまいります。

保育所、幼稚園の第3子以降の無料化に加え、第2子の保育料について、引き続き国の基準を市独自に拡大して無料化を実施するほか、保育料の基準額表を減額し、階層を細分化することにより、保育料の負担の最適化を図り、保護者負担の軽減を図ってまいります。

また、こども・子育てひろば「えみふる」の「あそびの広場」における利用者のニーズにこたえるため、水曜日の「大人の日」を廃止いたしまして、団体利用や、小学生以下の子どもと保護者が利用できるよう充実を図ってまいります。

栗沢地域に保育と幼児教育を一体的に行う栗沢認定こども園を開設し、子育て環境の充実を図るとともに、看護師を配置し、医療的ケアを必要とする子どもへの対応を行ってまいります。

さらに、心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援や、認定子ども園で行う看護師による医療的ケアが、就学後に途切れることのないよう、学校看護師の配置を進めてまいります。

次に資料 8 ページ「教育環境の充実」でございますが、平成 30 年度の完成に向け、中央小学校の改築工事に着手するとともに、東小学校の教育環境の充実のため、改修に向けた設計を進めてまいります。

学校給食共同調理所について、「日本一安全で子どもたちに喜ばれる学校給食」を目指し、3 学期から新たな調理所からの給食の提供開始に向けた整備を進めてまいります。

次に資料の 9 ページ「芸術文化・スポーツの振興と生涯学習の推進」でございます。栗沢地域における文化交流施設の整備に向け、設計に着手をしてまいります。

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、合宿受け入れに係る補助制度を創設するなどパラリンピック競技の合宿誘致に取り組むとともに、障がい者スポーツに対する市民の理解と関心を高め、誰もが適性に応じてスポーツを楽しむまちづくりを進め、地域スポーツの振興を図ってまいります。

北海道教育大学岩見沢校人口芝サッカー場の夜間照明設備整備への支援を通じて大学や市民のスポーツ活動の振興、大学との連携強化を図ってまいります。

また、新たにトップアスリートを目指すスポーツ選手の強化活動を支援する奨励金制度を創設いたします。

次に資料 10 ページ「地域産業・経済が元気なまちづくり」でございます。

基幹産業である農業の振興を図るため、新規就農者の育成・確保や、ICT の活用による生産の効率化と省力化などを推進するほか、中小企業のニーズや実態を踏まえた融資制度による経営基盤の強化の推進、「まちなか活性化計画」に基づく中心市街地の賑わいの創出、地域特性を活かした観光の振興と、新たな産業の育成や雇用の創出などを推進し、地域産業・経済の活性化を図ってまいります。

「農林業の振興」といたしましては、「農業の持続的な発展」に取り組んでまいります。

新規就農・農業後継者対策について、引き続き新規就農サポート事業や新規参入支援事業を実施するとともに、国の新規就農総合支援事業を活用しながら、新規就農者の育成・確保に努めてまいります。

農業生産の効率化や省力化など、将来の農業を見据えて先進的に取り組んでいる ICT 農業を進めるため、ICT 関連機器の導入を支援するとともに、企業との連携による商品開発や付加価値の向上、玉葱の生産改善の取り組みを推進し、農業所得の向上を図ってまいります。

資料 11 ページの「商工業・観光の振興」でございます。「活力ある商工業の形成」、「賑わいのある中心市街地の創出」、「魅力ある観光の展開」に取り組んでまいります。

商工金融円滑化といたしましては、融資制度により、中小企業の経営安定化と資金の円滑化を図ってまいります。

また、自主的にプレミアム付き商品券等を発行する商店街や団体を支援し、地域経済の好循環の促進を図ってまいります。

「まちなか活性化計画」に基づき、関係団体と連携を図り、まちなか居住と商店街の魅力向上を重点的に進めてまいります。

観光振興戦略に基づき、観光マーケティング戦略の実践を図るとともに、観光協会や関係機関と連携し、体験型滞在型の観光の推進、交流人口の増大を進めてまいります。

また、メープルロッジをはじめとする東部丘陵地域の「ふるさと毛陽」をリニューアルし、質の高い滞在環境を提供することで、観光客を誘引するための拠点施設として、機能の向上を図ってまいります。

「新産業の創出と雇用の拡大」でございますが、ICT の活用により、産学官連携のもと、新たな利活用サービスの創造や人材育成、地域課題対応など、関連する取り組みを有機的に連携させながら事業展開を進めてまいります。

また、関係団体と連携して地域経済の好循環拡大に向けた取り組みを推進する「創業支援事業計画」に基づきまして、創業塾を開催するほか、事業拡大や後継者対策に取り組む企業向けの支援体制を強化することで、雇用の増加や第二創業を促進してまいります。

次に、資料 12 ページの「市民とともに築く、自立したまちづくり」でございます。

「市民と行政の連携・協働」として、「市民と行政の連携・協働」、「国際・地域間交流活動の推進」でございます。

地域の実情に応じたコミュニティづくりを支援するとともに、自主自立のまちづくりを推進してまいります。

市の魅力を様々な媒体を活用して発信するために効果的なプロモーション媒体の調査や検討を進めてまいります。

また、地域おこし推進員を現在の 2 名から 3 名に増員し、地域の方々と連携した活動により、一層の地域振興を推進してまいります。

資料の 13 ページ「自立した自治体経営の確立」でございます。「総合的・計画的なまちづくり」、「効率的な行政運営の推進」、「職員の意識改革と能力開発」に取り組んでまいります。

将来を見据えた総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、平成 30 年度からを計画期間とする、新しい総合計画の策定を進めてまいります。

また、平成 30 年 1 月から、マイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアなどでの住民票の写しや印鑑登録証明書の交付に取り組み、利便性の向上を図ってまいります。

さらに、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置に向けた取り組みを進めてまいります。

次に、資料 14 ページをご覧くださいと思います。平成 29 年度総合戦略事業関連予算をまとめた資料となっております。

新年度も、総合戦略関連施策を最重要施策と位置づけ、着実な推進とステップアップを図ってまいります。

個別事業の内容につきましては、先程の重点分野における内容と重複いたしますが、対象となる 29 事業で、保育料の負担軽減額約 2 億円を除いた事業費の総額は、17 億 1,122 万円となっております。

そのうち、新規に取り組む事業としては、3 事業、総額 6 億 3,000 万円となったところでございます。これらの施策に取り組み、岩見沢市の総合戦略における、「安定した雇用を創出する」「新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標に向けて取り組んでまいります。

次に、16 ページでございます。

各会計の予算規模でございますが、一般会計 490 億円、特別会計 229 億 7,700 万円、企業会計 227 億 6,300 万円、合計いたしますと 947 億 4,000 万円となったところでございます。

平成 29 年度の予算編成にありましては、歳入予算では、市税や地方交付税など一般財源ベースで、平成 28 年度と同規模の 274 億円となっておりますが、歳出予算における主要施策の達成に必要な事業予算額の確保を図るため、財政調整基金から 8 億 5,000 万円の繰入れを予定いたしました。

厳しい財政環境の中ではございますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に十分留意するとともに、ただ今ご説明いたしました重点的に取り組む分野として位置づけた各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と地域の活性化を図るための取り組みを着実に進めてまいりたいと考えております。なお、資料の 44 ページの最後のところでございますが、国の補正予算に対応する平成 28 年度一般会計補正予算といたしまして約 40 億円を予定しておりますので、実質的な平成 29 年度の事業費は過去最大規模となったところでございます。以上でございます。

質疑応答

(北海道新聞)

健康経営都市のキーワードをもとに市長は今回どのように予算を組まれたのかお聞かせください。

(市長)

健康経営都市というのは、企業経営の一つの考え方なんですけれども、企業を岩見沢市に社員を市民に置き換えてまちづくりをそれぞれいろんな政策がありますけれども、健康というキーワードで結ぶことによって、例えばまちの活性化によるメリットがそれを行政サービスとして市民に還元するのですとか、好循環を生む取り組みです。市民の健康を守り高める、あるいはつなぐ健康という考え方もあるんですけれども、昨年までは守る健康とつくる健康というふうに申し上げておりましたけれども、今度

はそれをつなぐ健康ということ、健康関連施策全体の厚みを増やしたということと、そのことだけではなくて、健康というキーワードをもとにして新しい産業の創出に向けて取り組んでいく。そこに岩見沢市の農と食を加えていく。例えば企業と連携をした作物の栽培や商品開発、そういったものの取り組みを含めて総体的に健康経営都市ということに進めていきたいというふうに思っています。また COI とも連携をいたしますので健康予報システムや健康経営都市の中で自立型の包括ケアシステムといったものの取り組みについても検討を重ねているところでございます。また新しい産業という分野では昨年実現いたしましたけれども、岩見沢の農産物で作った健康スイーツの開発とそのような関連事業も併せて進めていきたいというふうに考えているところでございます。

(北海道新聞)

今回は松野市政 2 期目の初年度ということ、健康経営都市というキーワードをもとに松野カラーが出たのかなという認識があるんですけども、自分の政策を今回は反映できたのではないですか。

(市長)

健康経営都市というのは去年から言っていることでして、そのことの事業の一定の事業の具体化はできたかなと思いますけれども、岩見沢市と市民の皆さんにとって、地方創生という課題にとって何が最適な事業なのかということ念頭に置いて予算編成に当たったということでございます。

(毎日新聞)

新庁舎の建設に当たって基本計画を今回計画した訳ですけども、市民の理解、市民の協力や要望に市としてどうやって取り込んでいくのか教えてください。

(市長)

先の総務常任委員会でお示ししたのは、内部の検討委員会として検討した内容を素直にお示ししたということ。別に 3 箇所に限ってといった議論ではありません。一定の面積等を考えた中で内部では 3 箇所というのが一つの第一段階の候補地ということで、それ以外に候補地という縛りを掛けている訳ではございません。その 3 つから選ぶというふうに決めつけている訳でもありません。実現可能性とかあるいは 7 つくらい項目をお示しした中で今現在市の持っている土地としてはこのような候補地がありますというお示しの仕方でした。今後これはホームページにも掲載をして意見を頂戴するということがありますし、関係諸団体とも色々協議を重ねていきたいというふうに思っております。市民の皆さまの意見は多種多様なものがあるでしょうし、それはお聞きすることにしていきます。ご要望等があればそれを踏まえて判断させていただきたいと思っています。今、ようやく現段階での内部検討の状況をお示ししたということ、これからはこれから順次いろんな機会を見つけて説明して、またご意見を賜りたいというふうに思っております。

(読売新聞)

継続事業なんですけれども、除排雪事業と地域除排雪事業の規模は去年と概ね同じような規模なんですか。

(市長)

予算額はほぼ同じですね。

(読売新聞)

昨年ちょっと雪の量も少なく今年も少なく推移するのかなと思うのですが、それは反映されていないのですか。

(市長)

降雪基準は7メートルで据え置いておりますので、その中で必要な予算を見積もったということになります。今年は極めて少ないですが、まだ3メートル89ですから。去年は確か5メートル18とか20とかそれくらいだったと思うんですけども。

(プレス空知)

除雪予算と排雪予算のバランスというのを変えようか、見直してみるという議論はありませんでしたか。

(市長)

除排雪事業に係る労務単価だけでも平成24年に比べると3割アップしているんですよ。距離延長で約900キロを超える除雪路線を、排雪作業は一定程度、1回は必要路線全ての予算は構えておまして、後は雪の降り方に応じて速やかに補正予算対応ということでこれまでも対応してまいりましたし、これは市民の皆さまの暮らしや経済活動に影響を与えないように適切に速やかに対応していくこととしているところでございます。

(プレス空知)

ということは、除雪予算と排雪予算のバランスというのは通常通りですか。

(市長)

そうですね、例年通りの組み合わせです。

(北海道新聞)

平成28年度補正で40億円の巨額になり、中央小学校校舎の移転改築ですとか新学校給食共同調理所の整備とか前倒しとなった経緯などを教えてください。

(市長)

29年度事業でもともと予定していたんですけども、財源の問題もあって、国の方で補正予算を付けてそちらに振り替える方がこちらとしては財源的に有利ということで、予算措置は28年度の補正予算ですけども予算自体は繰り越して交付金等を受けるということです。

(北海道新聞)

具体的に共同調理所に関しては。

(企画財政部長)

29年度当初予算でも当然予算計上予定でしたけれども、国の補正にのりましたので、内示が早くて確実であるということでまず補正予算で計上をして、実行ベースは29年度ということが第一です。

(市長)

29 年度予算の場合はまだ内示が遅れ込むのと、予算総額の話があるので、むしろ補正予算ではっきりした額でそれを受けた方が事業を着実に実施できるということだと思います。

(北海道新聞)

今まではそういったやり方をされていたのですか。

(市長)

今までもどちらか分からない場合は、ダブル計上というやり方をしてしまして、新年度予算も計上するし、3月議会で補正予算でも計上するということです。

(企画財政部長)

今回、国の 2 号補正を使った補正予算なんで、ある程度額的にも内示が早かったんですけども、例えばこれが国の 3 号補正だったら間に合わない場合については当初予算と両方で計上するという場合もあります。

(北海道新聞)

いずれにしても市長はこの額も入れると過去最高の積極型という理解でございませうか。

(市長)

最大規模になるのは間違いないですね。

(北海道新聞)

人口減対策に対する予算での取り組みに対して市長の見解をお聞かせください。

(市長)

総合戦略事業ということになるんですけども、全体に共通するのは岩見沢の強さと優位性を生かしていくんだということをベースにして、例えば農と食、そこに新しいビジネスの創出だとか、子育てについては今回新たに小学校 3 年生までの通院医療費を小学校 6 年生までに拡充して子育て環境の整備を図っていくですとか、そういったものは網羅してそれぞれ相乗効果が出るような考え方で、予算自体の事業数はそんなに変わっていませんけれども入り繰りはありますのであれですけども、予算額的には 17 億円ということで昨年よりは 10 億円増やした中身になっていますので、かなり拡充した中身になろうかなというふうに思っています。

(北海道新聞)

毛陽の関係でお伺いしたいのですが、費用対効果というののはどのように考えているのでしょうか。

(市長)

一昨年来 J T B さんと観光振興について連携して取り組んでいます。そこで観光事業者としての専門的なアドバイスを頂きながら、そのリニューアルあるいはリノベーションと言ってもいいのかもしれませんが、その内容を詰めていって地方創生交付金も得た上で事業を実施するということになります。

(北海道新聞)

市長ご自身もそれだけ投資する効果を見込んでらっしゃるのでしょうか。

(市長)

岩見沢だけで物事を考えていてもお客様が望むものとのミスマッチを起こすんですよ。だからファームツアーとか、観光関連の業者の方々を呼んで岩見沢でツアーをしていただく。岩見沢としてはこういう素材がありますと提示してその中で昨年グランピングを毛陽でもやりましたけれども、そこでのご意見なども踏まえて、そういったものを取り入れてリニューアル内容を固めていったということになります。ですから今回は施設本体もいじりますし、かなりのバリアフリー化もできますし、客室も大きくリニューアルするところもありますし、なおかつエリアとしてはグランピングエリアの整備とかこういったものを一体として取り組むこととしていますので。それと体験プログラムとかのメニューですよ。滞在型に伴ってのアクティビティとかそういったものも含めて商品として観光協会をはじめ関係機関と連携をして作っていただくというようなことが重要ではないかと考えています。

(朝日新聞)

健康経営都市推進事業の資料 50 ページで健康経営都市に企業、行政、市民の矢印がそれぞれ向かっていてアプローチを考えて、そのための事業だということは分かるんですけども、具体的にそれぞれ箇条書きにできるようなこれこれをやるというようなことはお示ししていただけますか。

(市長)

社員の方々の健康をコストではなくて、健康等を高めることによって企業としての収益性を上げて企業力を高めていくという考え方が一つあります。それから企業としては、産官学金ということで例えば健康経営を実践するところに金融機関から新たに融資制度のご提案がされるとか、経済的な好循環を生み出すという取り組みになります。先程申し上げましたように岩見沢の農と食と健康でつないで、去年は健康スイーツの開発になりましたけれども、今度は新たな健康食品の開発ですとか。行政としては地域包括ケアシステムとも連携してくるのですけれども、新しいサービスを市民の方に提供していけるような、そういう取り組みをこれから関係機関の方々ともさらに詰めていきたいというふうに思っているところなんです。COI 自体も健康コミュニティという言葉を使っているんですけども、岩見沢の市民にとって気軽に健康をセルフケアできるような、そういうまちにするのと併せて例えば健康予報とか、いろいろ健康にまつわることを社会実証していく、そういったものを柔軟にいろいろな関係機関の方々と協議しながら社会実証していきたいなと思っています。

(朝日新聞)

そのプランみたいなものを練ったりいろいろ相談したりその過程での進めるための事業が 2,600 万円ということですか。

(市長)

そうですね。他にもいろいろ予算の取り方によってはかなりの大きな金額にもなったりするんですけども、くくり方によってですけども今回 2,600 万円ということです。先程健康づくりで申し上げた中でまもる健康で例えば健診の自己負担額を道内トップレベルで低廉化を引き続き図った上で新たに女性の総合セット健診をやるとか、40 歳以上のピロリ菌の検査の費用の一部を助成するとか、そういったことについては

新規事業としてさらに拡充して市民の皆さまの健康を実質的にやっていく。今度はつくる健康ですけれども、健康広場を活用したCOIとも連携をした事業展開、COIでやっていただける生活習慣の指導ですとか、あるいはそこを拠点として保健推進員の皆さんにお力を借りて地域での健康教室を開催していただくとか、そのようなこともつくる健康という分野でやっていきますし、つなぐ健康という意味ではビジネスと結び付けての展開ですとか、さらに関連付けるとすれば乳幼児医療を拡充するというのはつなぐ健康にもつながっていくというような取り組みもできる。ただ、総体的な話になるので、一事業でこれということではなくて、一つの事業がいくつかの性格を持ってそういったものを結び付けて健康経営都市の実現に向かって相乗効果を発揮できる取り組みをしていきたい。

(北海道新聞)

昨日の予算説明会の中で市が出資して共同会社を設立するというのがあったのですが、内容を教えてもらえますか。

(市長)

これは市の出資は無いと思います。合同会社です。事業の中ではまだ検討段階なんですけれども、市民の皆さまに提供するサービスの一つとして、今並行して検討を進めている間口の置き雪対策というのがありますけれども、そういった分野の自立型の地域包括ケアシステムの中で合同会社、いわゆるLLCですね、リミテッド・ライアビリティ・カンパニーだったかな。そこでのサービスメニューとして事業化できないかですとか、そんなことも含めて総体的に考えています。中身をより具体的にということ、今、健康経営研究会で協議を進めていまして、その中で少しずつ具体化していくのではないかなというふうに期待を持って進めています。

(北海道新聞)

今回市債をみると少し増えていますね。最大規模になっている。健全化指標を見るとまだイエローカードは出ていないで余裕がある。市債はこの程度で抑えたと考えていらっしゃるのか、今後も財調を取り崩すのか、全体の考え方を教えてください。

(市長)

厳しい財政環境でこれはしばらく続くと思います。もともと今年の予算はスタート段階では収支のギャップはマイナス34億円あったんです。そこをいろいろ調整しながら、国の補正予算を取り込んだ中で、平成28年度の補正予算に移し替えながら必要な事業の予算を確保するというのはこれからも苦しいと思います。一般財源ベースは昨年と同じということですが、これから交付税が減ってくることが見込まれますし、その中で必要な事業というのは起債を使っての事業展開ということがどうしても必要になってきますし。ただそこで見通しをつけてしっかりやっていかなければならない。特に公債費管理等についても当然のことながらということになるかと思っています。資料の12ページにもお示ししているんですけど、市債残高の見込みなんです。平成29年度の市債残高623億ということで増えているんです。実質負担額は257億くらいで、交付税を使った起債ということで抑え込んでいるんですけどこれが実負担になります。ですけれどもこれから起債が上がっていきます。これは合併特例債の50億を31、32年で25億円ずつ、合併特例債の枠をフルに使ったということ

想定したうえで、このレベルで推移していくと見込んでいます。ただその後は下がっていきます。

(北海道新聞)

あと、今回の予算で政策的に圧縮されたような予算はありますか。やり繰りの工夫ですね。

(市長)

先程、公共施設等総合管理計画と申しあげましたけれども、岩見沢市は公共施設の床面積が市民一人当たり大きいんですね。6はないんですけれども5.6くらいだったかな。東洋大学の数値ですけれども、全国平均で3.6くらい。ですから一人当たり2㎡くらい減らすことが必要になってくるんですけれども、物件費と維持補修費ばかりかかってくるんですよ。ですからそのスリム化に向けては、そういった意味では物件費等々については慎重に考えて予算を付けてまいりました。それから正式にはその管理計画に基づいてということで確か既にお示ししているかと思えますけれども、今後30年で30%減らしていくという方向性を出していますけれども、今回の予算の中でいろいろ議論している中身は今後30年で30%ですけれども、当初の10年間でその半分の15%くらい削減するようなことが必要ではないかという認識で予算編成に当たったということです。

(プレス空知)

当初予算で組んだ時と今回のように補正をとった編成した時とでどれくらいメリットがあったのか教えてください。

(市長)

国の交付金を除いて一般財源の持ち出しに対して補正予算債を当て込むので、一般財源を持たなければならないところの半分が国の交付税措置で賄えるということなので。試算したらどれくらいになるかな。

(企画財政部長)

積算したものは無いんですけれども、積算自体は少し時間をいただければ。

(市長)

数字は後からということで。これは、どこの自治体でも補正予算債に切り替えればいいじゃないかという議論になるのかもしれませんが、実はそうもいかない。その事業が補正予算で対応できるかどうかというのは自治体の懐事情にもよりますし、それに向けての中身の進捗状況にもよりますので。岩見沢市の場合はそういったことも含めて、補正予算の対応も視野に入れながら早めに準備していたということもあるのかもしれませんが。

(プレス空知)

消防庁舎は29年度中の完成に向けて取り組んでいると思うんですが、供用開始の変更はなかったですか。

(市長)

これは消防議会でまだ議論していない中身ですけれども、工期が延長されて9月初旬かな。

(プレス空知)

工期が延長になる理由は何かあるのでしょうか。

(市長)

昨年工事に入った後に災害関係がいろいろ入りまして、必要な資機材の調達がかなりずれ込んできたというのが一番大きな要因になります。

(企画財政部長)

それも大きいですし、人が災害復旧の方にまわって減員になったというのもあります。

(北海道新聞)

病院の新規予算で額の一番大きいもので総合情報システムに8億なんですけれども、それとダ・ヴィンチサージカルシステムが2億円くらいかかるという説明だったんですけれども、病院の建て替えを今後検討される中で先にこれを先行して導入していくというのは市長としてどういう考えで査定されたのか教えてください。

(市長)

電子カルテを含めたシステムの関係ですけれども、一つは待ち時間が短くなるとか、薬がもっと早くでてくるとか、それに併せてカード払い機能が活用できるとか、さらにはもともとの機能を使ってなかったんですけれども、電子カルテにしてパソコンも台数を増やすことになるんですけれども、そこに入力したものがデータベースになるんですよね。どこでも見られる、これからはチーム医療ですから一つのペーパーをコピーしてみんなで見て情報共有という時代ではなくて、データをみんなで共有してチーム医療として生かしていく。そのようなことで、患者さんにとっては非常に利便性が高まる。それからいろいろ説明する際にも役立つ。そういったメリットの方が大きいと。これは新しい別の病院云々とは別ですので、しっかりとサービスは提供していく。

(北海道新聞)

国が先行して取り組んでいてそれに追いつかせるシステムというわけではないのですか。

(市長)

そういうものではないです。ダ・ヴィンチは道内で15の病院で17台ですね。

(プレス空知)

トップアスリートの奨励金制度ですが岩見沢市ではそういった制度の創設は初めてだと思いますが、そこに対する思いは市長何かありますか。

(市長)

岩見沢の児童生徒の皆さんで全国大会において活躍する方というのはたくさんいらっしゃるんですけれども、そういった場合の出場のための支援というのはあったんですけれども、トップアスリートということで東京オリンピック・パラリンピック、そういう大会目指して頑張っている子どもたちを市としても支援していこうというのが、純粋な奨励金制度の創設なんですよね。

(プレス空知)

このタイミングで創設するというのは、ふれあいとかがあって決めたことなのかなと思うんですけども。

(市長)

東京オリンピック・パラリンピックに向けてそれに出場してくれるようなアスリートが岩見沢から出たらいいなと、また非常に経済的も伴うことでしょうからそのことに対して市としての奨励金というかたちで支援をしたい。

(北海道新聞)

現行で強化指定されている選手はいらっしゃるのでしょうか。

(市長)

現行はですね。私共で把握しているのは中央から指定を受けているのは一人かな。予算は全部で4人くらいを想定しています。

(注) 記録の内容については、重複した言葉遣いや、明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：岩見沢市秘書課広報係)